

平成28年度

国土強靱化関係予算概算要求の概要

平成27年8月

内閣官房 国土強靱化推進室

1. 基本理念

我が国は国土の特性として様々な災害が多発するが、災害は、それを迎え撃つ社会のあり方によって被害の状況が大きく異なる。大地震等の発生の際に甚大な被害を受け、その都度、長期間をかけて復旧・復興を図るといった「事後対策」の繰り返しを避け、東日本大震災など過去の災害から得られた教訓を踏まえ、平時から大規模自然災害等に対する備えを行うことが重要である。

このため、いかなる災害等が発生しようとも

- ・人命の保護が最大限図られること
- ・国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- ・国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ・迅速な復旧復興

を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進する。

2. 平成28年度概算要求の基本方針

「国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)」及び「国土強靱化アクションプラン2015(平成27年6月16日国土強靱化推進本部決定)」に基づき、事前に備えるべき目標に照らして、45の「起きてはならない最悪の事態」を回避するための府省庁横断的なプログラム(施策のパッケージ)のうち、特に、国の役割の大きさ、影響の大きさと緊急度の観点から、15のプログラムについて当面重点的に推進する。また、横断的分野である「リスクコミュニケーション」「老朽化対策」「研究開発」についても、重点化プログラムと適切に連携しながら推進する。

その際、地域活性化の取組との調和、連携、民間の取組の効果的な促進等により政策効果が最大限発揮されるよう配慮する。

なお、施策の推進に当たっては、ハード・ソフトの対策の組合せ、非常時と平常時における施策の効果的な共用に留意する。

重点化プログラム

基本目標	事前に備えるべき目標	番号	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態
I. 人命の保護が最大限図られる II. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持される III. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 IV. 迅速な復旧復興	1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
		2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
		3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
		4	大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
		5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
	2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	6	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		7	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	8	首都圏での中央官庁機能の機能不全
	4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	9	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
	5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	10	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		11	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
		12	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
	6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	13	食料等の安定供給の停滞
		14	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	7 制御不能な二次災害を発生させない	15	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

3. 重点化プログラム等の推進のための概算要求の概要

○重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の概算要求の概要は以下の通り。
○要求・要望額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成28年度概算要求総額	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	193	163	1.18
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	23,110	17,857	1.29
	緊急輸送等における代替輸送路または避難路となる道路の整備、津波減災・耐震化やエネルギー及び物資を供給する離島航路に係る港湾・漁港の整備		地域再生基盤強化交付金43,068の内数	
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、ブロープ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察用航空機・船舶・車両の整備、災害警備訓練施設の整備等	34,493	29,033	1.19
	交通安全施設等の整備	交通安全施設等整備事業18,689の内数		交通安全施設等整備事業18,166の内数
金融庁	大規模自然災害発生時に備えた金融庁行政情報化LANシステムのバックアップシステムの構築	236	—	—
総務省	放送ネットワークの強靱化(民放ラジオの難聴地域の解消の支援)、次世代G空間社会の構築(G空間2.0)、公衆無線LANの整備、ICTを活用した都市機能高度化推進事業、防災行政無線等のデジタル化、緊急消防援助隊の大幅増隊・活動体制の充実強化・連携活動能力の向上、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両の配備、消防ロボットの研究開発、防災情報の伝達体制の整備、地域防災力の中核となる消防団の強化等	18,184	18,004	1.01
	放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援)	放送ネットワーク整備支援事業 699の内数		
法務省	法務省施設の耐震化	23,829	7,927	3.01
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	1,036	—	—
文部科学省	学校施設の耐震化・防災機能強化・老朽化対策、次世代火山研究・人材育成の推進、海底地震・津波観測網の整備、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校教育における防災教育の充実	246,930	220,736	1.12
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金14,167の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)2,058の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,635の内数、(国研)防災科学技術研究所施設整備費2,741の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,668の内数		
厚生労働省	水道施設の耐震化	87,593	30,427	2.88
	医療施設の耐震化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化	医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業251の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金6,315の内数、保育所等整備交付金55,443の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金4,676の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金9,289の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金3,772の内数		
		社会福祉施設等施設整備費補助金2,561の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,662の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金758の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金5,303の内数、保育所等整備交付金55,431の内数、医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業171の内数		

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成28年度概算要求総額	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における排水対策やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動・木材需要創出等に対する支援、食品サプライチェーンの機能維持に向けた事業者間の連携、協力体制の構築、農山漁村における再生可能エネルギーの導入推進	545,814	450,229	1.21
	卸売市場の耐震化、避難施設等の農山漁村における整備、山地災害に対する地域の防災体制の強化	強い農業づくり交付金34,511の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金6,250の内数、次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金20,000の内数	強い農業づくり交付金23,085の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金6,150の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,700の内数	
経済産業省	石油製品の国家備蓄を増強(LPガス分)、災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進、災害時に地域の石油製品供給を維持するため、災害対応型SSを整備、SS・LPガス充填所の災害対応能力強化、石油・LPガスサプライチェーンの維持・強化に向けた関係機関の協議体制を強化、メタンハイドレートの商業化の実現に向けた調査・研究開発の推進	21,411	18,403	1.16
	地震・津波による産業施設への影響評価、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し、製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保、石油製品の国家備蓄を増強、電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討、地下水等総合観測施設の整備、過去に発生した災害要因の解析・評価(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備、活断層の活動履歴調査と活動性評価、津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)、石油及び石油ガスの国家備蓄基地の地震対策等、鉱山集積場の耐震化への対策	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金64,028百万円の内数、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)900の内数、石油ガス流通合理化・指導支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)900の内数、石油ガス流通合理化・指導支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)703の内数、石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業11,500の内数、国家備蓄石油増強対策事業費94の内数、石油備蓄事業補給金28,450の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)51,448の内数	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金61,787百万円の内数、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)900の内数、石油ガス流通合理化・指導支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)703の内数、石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業11,500の内数、国家備蓄石油増強対策事業費94の内数、石油備蓄事業補給金28,450の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)51,448の内数	
国土交通省	気候変動等に伴い頻発・激甚化が懸念される水害・土砂災害に対する予防的対策等、海岸保全施設の整備、最大クラスの洪水・内水・高潮に関する浸水想定・ハザードマップの作成・公表、代替性確保のためのミッシングリンクの整備等の道路の防災・震災対策、無電柱化の推進、避難機能を備えた物流施設等の整備支援、港湾広域防災施設の機能確保、緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、空港の耐震対策、鉄道施設の耐震化・老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化、延焼防止等に資する緑地の確保等、主要駅周辺等における帰宅困難者対策、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)、広域物資拠点の開設・運営に関する訓練、首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保、台風・集中豪雨等に対する防災情報の高度化、火山監視・評価及び情報提供体制の強化等	3,357,949	2,799,846	1.20
環境省	森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	1,573	5,800	0.27
	一般廃棄物処理施設の老朽化対策・防災機能の向上、自然公園等施設の老朽化対策、廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	循環型社会形成推進交付金(浄化槽を除く)65,320の内数、自然公園等事業10,191の内数、大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業2,196の内数	循環型社会形成推進交付金(浄化槽を除く)38,889の内数、自然公園等事業8,788の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、人員、物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣時の対処能力を高める措置	172,595	207,558	0.83
合計		4,534,946	3,805,983	1.19
		(うち公共事業関係費) 3,768,117	(うち公共事業関係費) 3,149,802	※(1.24)

注1: 各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2: 事業費の内数として要求・要望額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3: 本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

注4: ※(1.24): 復興特会における全国防災事業については、被災地の復興のために真に必要な事業に重点化する観点から、平成27年度限りで終了するため、該当事業を除いて算出した数値である。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を回避する

○住宅・建築物、学校、社会福祉施設等の耐震化等の促進

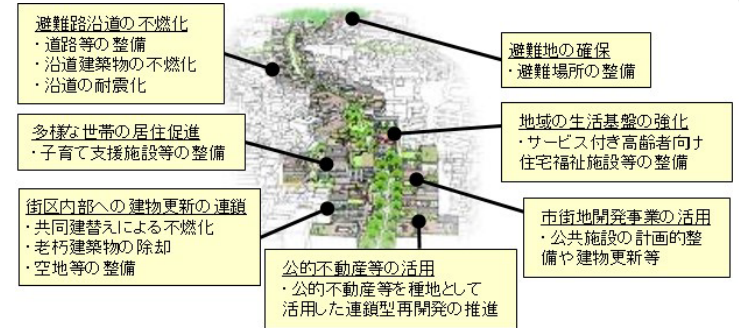
国土交通省
・住宅・建築物
耐震対策緊急促進事業 155億円(180億円)
防災・安全交付金 12,853億円の内数等
(10,947億円の内数等)

文部科学省
・学校 2,373億円(2,108億円)

厚生労働省(★)
・社会福祉施設等
(児童福祉施設・障害福祉施設・介護施設)
748億円の内数(644億円の内数)



○密集市街地対策の推進(☆、★)



○CLT(直交集成板)等の開発・普及(☆、★)

農林水産省
利用技術の開発や実証の促進 5.4億円(4.9億円)
生産体制の整備 200億円の内数(27億円の内数)
国土交通省 184億円の内数(64億円の内数)

CLT(直交集成板)パネル
日本における建築例
CLT加工施設

○無電柱化の推進(☆)

電柱の倒壊による道路閉塞

国土交通省
防災・安全交付金 12,853億円の内数等
(10,947億円の内数等)

○延焼防止等に資する緑地の確保等
国土交通省 防災・安全交付金 12,853億円の内数等(0.6億円)

事業の実施区域
一次避難地

○主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進

国土交通省 2.4億円(2.7億円)

＜帰宅困難者対策に係る計画作成＞
官民で構成された協議会による都市再生安全確保計画等の作成

＜計画に基づくソフト対策＞
避難訓練、情報伝達ルール、備蓄ルール確立等

＜計画に基づくハード対策＞
備蓄倉庫、情報伝達施設、非常用電源設備の整備等

備蓄倉庫
情報伝達施設
非常用発電設備

○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

国土交通省 79億円の内数(61億円の内数)

○避難地等となる公園、緑地、広場等の整備

国土交通省
防災・安全交付金 12,853億円の内数
(防災・安全交付金 10,947億円の内数)

事業の実施区域
一次避難地

重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

広域にわたる大規模津波や大規模な水害・土砂災害による多数の死傷者の発生を回避する

大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省・国土交通省 297億円(253億円)

海側
陸側

天端被覆工の補強
盛土
陸側法面の補強
法尻部の強化

粘り強い海岸堤防(緑の防潮堤含む)の整備

堰
水門
水門

津波警報を受信すると自動でゲートが閉まる

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

海岸防災林の整備(☆) 農林水産省 660億円の内数(558億円の内数)

津波に対する被害軽減効果を考慮した海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病虫害等から保全するための取組を推進

避難路・避難施設の整備(☆)

農林水産省 3,556億円の内数(2,925億円の内数)

国土交通省 防災・安全交付金 12,647億円の内数(10,841億円の内数)

漁港から高台への避難路の整備(臨港道路)

漁港及び背後集落のイメージ

避難施設としての緑地整備

避難施設の整備

大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進

火山研究の推進及び火山研究者の育成・確保

文部科学省 10億円【新規】

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進。

先進的な火山観測技術の開発
各種観測データの一元化
噴火・降灰の予測技術の開発
災害状況リアルタイム把握技術の開発
火山研究人材育成コンソーシアム
単位互換
集中講義
専攻局
海外研修
フィールドワーク
「運営協議会(仮称)」
運営指針

気候変動等に伴い頻発・激甚化が懸念される水害・土砂災害に対する予防的対策等の推進 国土交通省 7,882億円(6,645億円)

H24年九州豪雨
堤防決壊
矢部川

河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策

被覆材料(土、遮水シート等)
強化前の湛水面
強化後の湛水面
フィルター材
ドレーン工
透水路

地域安全度向上に寄与する土砂災害対策

法面工の整備
砂防堰堤工の整備
地すべり対策工の整備
遊歩道等利用施設
避難経路

事前防災・減災に向けた治山対策の強化(☆) 農林水産省 660億円の内数(558億円の内数)

治山ダムによる流木の流出等の抑制

荒廃した森林の整備

ため池のハザードマップの利活用に関する取組の強化 農林水産省 1,790億円の内数(1,395億円の内数)

ハザードマップの作成

防災訓練の実施

地域住民等が実施する里山林の保全等の取組の支援(☆) 農林水産省 25億円(25億円)

里山景観の維持

侵入竹の伐採・除去

しいたけ原木などとして利用するための伐採

森林環境教育の実践

路網の補修・機能強化等

大規模降灰時の対応策の検討等 内閣府 3.9億円(1.0億円)

※(金額)は平成27年度当初予算等。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

○次世代G空間社会の構築（G空間2.0）（☆、★）

○災害対策としての放送ネットワークの整備支援（★）

○民放ラジオの難聴地域の解消の支援（☆、★）

○火山・台風・集中豪雨等に対する防災情報の充実

○最大クラスの洪水・内水・高潮に関する 浸水想定・ハザードマップの作成・公表の 推進

○海底地震・地震観測網の運用

- ・巨大地震の発生のおそれがある南海トラフ沿いを対象に、ねらいを定めた稠密な観測網である、地震・津波観測監視システム(DONET)を運用
- ・今後も大きな余震・誘発地震が予想される日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)を対象に、広域に整備できるケーブル型観測網(地震計・水圧計)を運用

○衛星を活用した防災体制の強化

内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 189億円(146億円)

文部科学省

地球観測衛星の開発・運用 53億円(74億円)

災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発・運用 15億円(12億円)

国土交通省	静止気象衛星ひまわりの整備	71億円(70億円)
-------	---------------	------------

防災監視機能を大幅強化した
ひまわり8号・9号

10分間(日本域)

実用準天頂衛星システムを開発・整備し、衛星安全確認サービス、災害危機管理情報の提供や早期異常検知・避難誘導支援策を実現

※(金額)は平成27年度当初予算等。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

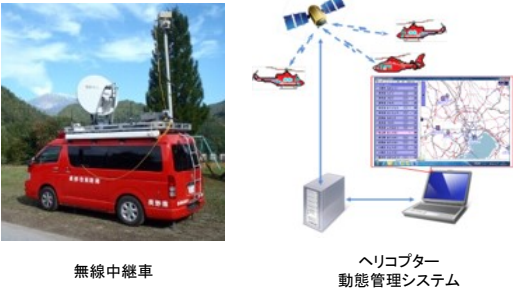
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等を迅速に行う

救助・救急、医療活動等の機能不全を回避する

○緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上

総務省 57億円(72億円)



○警察情報通信基盤の堅牢化・高度化

警察庁 31億円(10億円)



○実際の災害現場を想定した体系的な訓練を実施するための拠点的訓練施設の設置

警察庁 0.1億円(0.4億円)



○地域防災力の中核となる消防団の強化等(☆) 総務省 8.4億円(6.3億円)

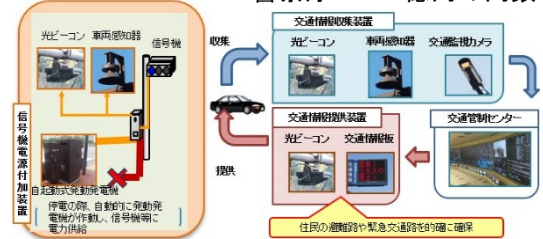


○防災情報の伝達体制の整備 総務省 15億円(11億円)



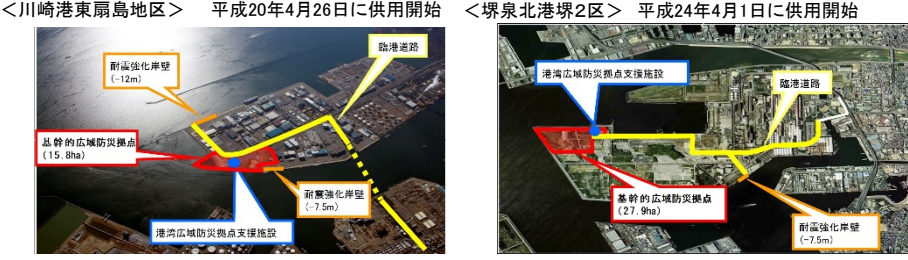
○災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 187億円の内数(182億円の内数)



○港湾広域防災施設の機能確保

国土交通省 0.8億円の内数(0.7億円の内数)



○災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の養成

厚生労働省
2.8億円の内数
(1.7億円の内数)



○災害派遣時の対応能力を高める措置等

防衛省 1,217億円(1,519億円)

- 大規模・特殊災害に対応する訓練の実施(離島統合防災訓練、日米共同防災訓練、自衛隊統合防災演習)
- 装備・資機材の取得

離島統合防災訓練における物資輸送の様子



※(金額)は平成27年度当初予算等。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

エネルギー供給の停止を回避する

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）

総務省 6.9億円(6.4億円)

・ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる特殊車両の配備



・消防ロボットの研究開発

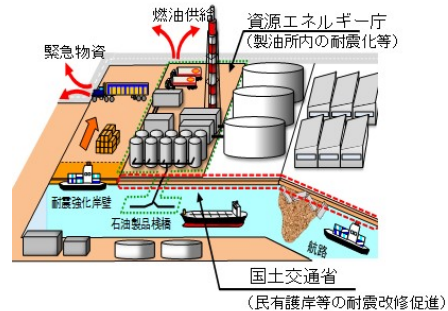


○災害時のエネルギー供給確保（★）

経済産業省 製油所等：270億円の内数(210億円の内数)

高圧ガス設備：8億円(18億円)

国土交通省 1,434億円の内数等(1,186億円の内数等)



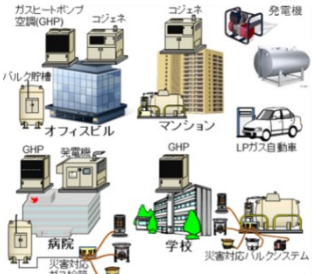
○農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進（☆）

農林水産省 25億円(23億円)



○避難所となりうる需要家側への燃料備蓄の推進（★）

経済産業省 6.7億円(7.5億円)



食料等の安定供給の停滞を回避する

○食品産業事業者等による連携・協力体制の構築の促進（★）

農林水産省 0.2億円(0.2億円)

○一斉点検を踏まえたため池の防災・減災対策

農林水産省 1,790億円の内数(1,395億円の内数)

ハード対策

ソフト対策



○突発事故等のリスク管理強化と徹底した長寿命化の推進

農林水産省 1,790億円の内数(1,395億円の内数)

突発事故

パイプラインの破裂



長寿命化の推進



○農業水利施設の耐震化

農林水産省 1,790億円の内数(1,395億円の内数)

○漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策

農林水産省 523億円(464億円)

※(金額)は平成27年度当初予算等。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

○代替性確保のためのミッシングリンクの整備(☆)

国土交通省 4, 283億円(3, 463億円)



地震・津波発生や豪雨・豪雪時等に
広域交通に影響を及ぼす恐れがある
区間について、代替性確保のための
ミッシングリンクの整備を推進

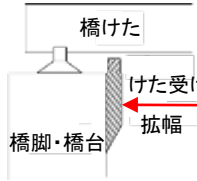


○鉄道施設の耐震対策

国土交通省 113億円の内数(194億円の内数)



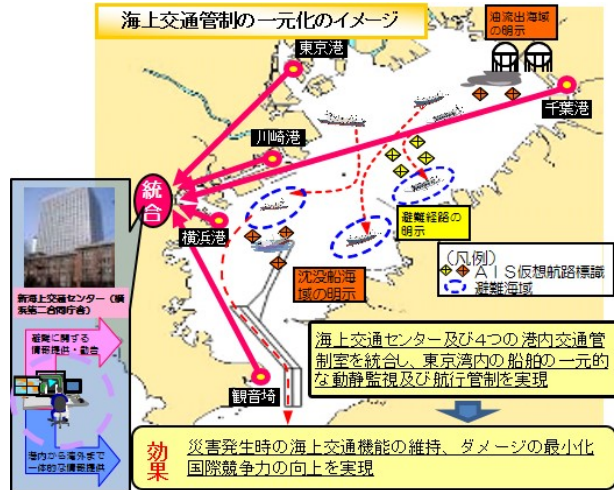
橋上駅の補強



橋りょうの補強

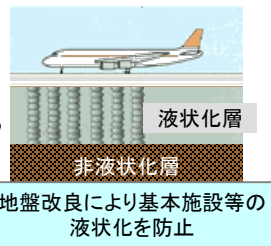
○東京湾における一元的な海上交通管制の構築

国土交通省 14. 8億円(5. 9億円)



○空港の耐震対策

国土交通省 1, 434億円の内数(1, 186億円の内数)



航空機の離発着に必要な機能を確保

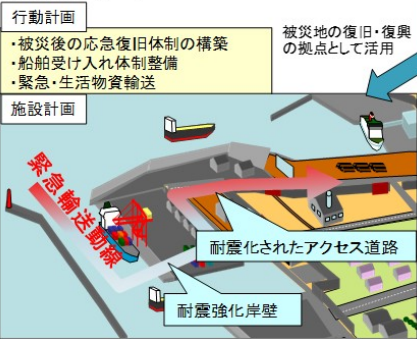


航空管制機能の停止を防ぐとともに
空港の管理機能を確保

○広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保(☆)

国土交通省 防災・安全交付金 12, 853億円の内数等
(10, 927億円の内数等)

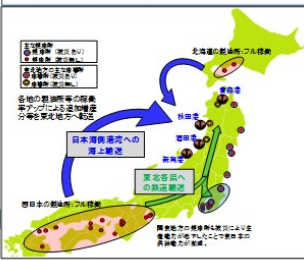
港湾BCPのイメージ



被災地の復旧・復興の拠点として活用
フェリーを利用した被災地への緊急車輛の輸送(平成23年3月17日 苫小牧港)



東日本大震災時の日本海側港湾を利用した石油等の代替輸送



○緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保

国土交通省 1, 434億円の内数【新規】



東日本大震災における
航路啓開状況



※(金額)は平成27年度当初予算等。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

重点化すべきプログラム等における主要施策例

横断的分野への対応

リスクコミュニケーション

学校における防災教育の充実

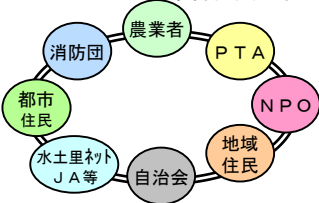


文部科学省 2.3億円(2億円)

・防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業
地域の特性に応じた防災教育、学校防災アドバイザーを活用した避難場所や避難経路の見直し、子供たちの積極的なボランティア活動を支援

農山村コミュニティの維持・向上(☆)

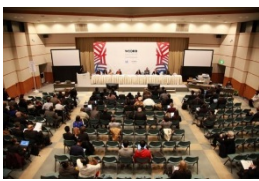
農林水産省 803億円(773億円)



水路の泥上げ

国際機関と連携した啓発活動等

外務省 10億円【新規】
内閣府 5.2億円の内数
(4.4億円の内数)



・津波防災の意識向上
・「世界津波の日」関連イベント等の開催<於:日本、ニューヨーク、ジュネーブ、インドネシア、タイ、パリ等を想定>

東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた調査・研究

経済産業省 9億円の内数(9億円の内数)

老朽化対策

インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 4,769億円(3,945億円)
厚生労働省 876億円(304億円)
(内閣府・国土交通省計上分含む)
農林水産省 2,313億円の内数(1,859億円の内数)

<橋梁>



橋梁点検車を使った橋梁点検

<漁港>



炭素繊維シートによる補修



防波堤の老朽化

<水道施設>



更新

<水路>



断面補修

研究開発

E-ディフェンスを活用した耐震技術研究

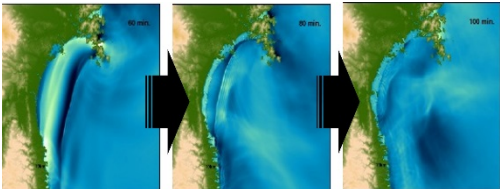
文部科学省
国立研究開発法人 防災科学技術研究所
運営費交付金 77億円の内数(70億円の内数)
施設整備費 27億円の内数【新規】



E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発等

地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究等

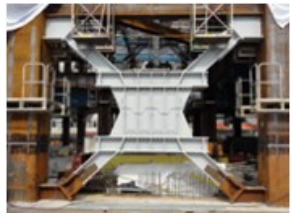
文部科学省
国立研究開発法人 防災科学技術研究所
運営費交付金 77億円の内数(70億円の内数)
施設整備費 27億円の内数【新規】



津波伝搬シミュレーション技術の開発

重点研究領域における基礎・基盤的研究(構造材料領域等)

文部科学省
(国研)物質・材料研究機構運営費交付金 142億円の内数(119億円の内数)



安全・安心な社会構築に向け、世界に先駆けた次世代インフラの整備、高性能構造材料提供に資する研究開発を推進する。

※(金額)は平成27年度当初予算等。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

参 考 資 料

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法 概要

基本理念

国土強靱化に関する施策の推進は、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施することが重要であるとともに、国際競争力の向上に資することに鑑み、明確な目標の下に、大規模自然災害等からの国民の生命、身体及び財産の保護並びに大規模自然災害等の国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に関連する分野について現状の評価を行うこと等を通じて、当該施策を適切に策定し、これを国の計画に定めること等により、行われなければならないこと。

基本方針

- ・人命の保護が最大限に図られること。
- ・国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず、維持され、我が国の政治、経済及び社会の活動が持続可能なものとなるようにすること。
- ・国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化に資すること。
- ・迅速な復旧復興に資すること。
- ・施設等の整備に関しない施策と施設等の整備に関する施策を組み合わせた国土強靱化を推進するための体制を早急に整備すること。
- ・取組は、自助、共助及び公助が適切に組み合わせられることにより行われることを基本としつつ、特に重大性又は緊急性が高い場合には、国が中核的な役割を果たすこと。
- ・財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して、その重点化を図ること。

施策の策定・実施の方針

- ・既存社会資本の有効活用等により、費用の縮減を図ること。
- ・施設又は設備の効率的かつ効果的な維持管理に資すること。
- ・地域の特性に応じて、自然との共生及び環境との調和に配慮すること。
- ・民間の資金の積極的な活用を図ること。
- ・大規模自然災害等に対する脆弱性の評価を行うこと。
- ・人命を保護する観点から、土地の合理的な利用を促進すること。
- ・科学的知見に基づく研究開発の推進及びその成果の普及を図ること。

国土強靱化基本計画の策定

※国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるべきものとして、**国土強靱化基本計画を定めること。**

○策定手続

◆案の作成(推進本部)

- ※ 都道府県、市町村等の意見聴取
- ※ 透明性を確保しつつ、公共性、客観性、公平性及び合理性を勘案して、施策の優先順位を定め、その重点化を図る。

◆閣議決定

○記載事項

- ・対象とする施策分野
- ・施策策定に係る基本的指針
- ・その他施策の総合的・計画的推進のために必要な事項

指針となる

国の他の計画（国土強靱化基本計画を基本とする）

国による施策の実施※内閣総理大臣による関係行政機関の長に対する必要な勧告

国土強靱化推進本部の設置

※ 国土強靱化に関する施策の総合的・計画的推進のため、内閣に、国土強靱化推進本部を設置。
【本部長】内閣総理大臣 【副本部長】内閣官房長官、国土強靱化担当大臣、国土交通大臣 【本部員】他の国務大臣
※ 本部は、関係行政機関の長等に対し、資料提出その他の必要な協力を求めることができる。

脆弱性評価の実施

※ 国土強靱化基本計画の案の作成に当たり、推進本部が実施。

- ・推進本部が指針を作成。
- ・最悪の事態を想定し、総合的・客観的に行う。
- ・関係行政機関の協力を得て実施。

脆弱性評価の結果の
検証

評価結果に
基づき策定

調和

国土強靱化地域計画の策定

※ 国土強靱化に係る都道府県・市町村の他の計画等の指針となるべきものとして、**国土強靱化地域計画を定めることができる。**
[都道府県・市町村が作成]

指針となる

都道府県・市町村の他の計画

都道府県・市町村による施策の実施

その他

- 国土強靱化の推進を担う組織の在り方に関する検討
- 国民及び諸外国の理解の増進

国土強靱化基本計画の概要

国土強靱化基本計画について

- 国土強靱化基本法第10条に基づく計画で、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるもの(アンブレラ計画)
- 脆弱性評価結果を踏まえた、施策分野ごと及びプログラムごとの推進方針を定める

●国土強靱化の基本的考え方(第1章)

【理念】

- 国土強靱化の基本目標
 - ①人命の保護
 - ②国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
 - ③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
 - ④迅速な復旧復興
- 災害時でも機能不全に陥らない経済社会システムを平時から確保し、国の経済成長の一翼を担う

【基本的な方針等】

- 依然として進展する東京一極集中からの脱却、「自律・分散・協調」型の国土の形成
- 施策の重点化、ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ
- 既存社会資本の有効活用等による費用の縮減
- PPP/PFIによる民間資金の積極的な活用
- PDCAサイクルの繰り返しによるマネジメント等

【特に配慮すべき事項】

- オリンピック・パラリンピックに向けた対策等

●脆弱性評価(第2章) 略

●国土強靱化の推進方針(第3章)

～施策分野ごとの推進方針～

【行政機能／警察・消防等分野】

- ・政府全体の業務継続計画を踏まえた対策の推進等

【住宅・都市分野】

- ・密集市街地の火災対策、住宅・学校等の耐震化、建築物の長周期地震動対策等

【保健医療・福祉分野】

- ・資機材、人材を含む医療資源の適切な配分を通じた広域的な連携体制の構築等

【エネルギー分野】

- ・エネルギー供給設備の災害対応力、地域間の相互融通能力の強化等

【金融分野】

- ・金融システムのバックアップ機能の確保、金融機関横断的な合同訓練の実施等

【情報通信分野】

- ・情報通信システムの長期電力供給停止等に対する対策の早期実施等

【産業構造分野】

- ・企業連携型BCP/BCMの構築促進等

【交通・物流分野】

- ・交通・物流施設の耐災害性の向上等

【農林水産分野】

- ・農林水産業に係る生産基盤等のハード対策や流通・加工段階のBCP/BCM構築等ソフト対策の実施等

【国土保全分野】

- ・防災施設の整備等のハード対策と警戒避難体制の整備等のソフト対策を組み合わせた総合的な対策等

【環境分野】

- ・災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を可能とする廃棄物処理システムの構築等

【土地利用(国土利用)分野】

- ・多重性・代替性を高めるための日本海側と太平洋側の連携等

【リスクコミュニケーション分野】

- ・国や自治体、国民や事業者等の自発的取組促進のための双方向コミュニケーション、教育、訓練等

【老朽化対策分野】

- ・長寿命化計画に基づく、メンテナンスサイクルの構築等

【研究開発分野】

- ・自然災害・老朽化対策に資する優れた技術の研究開発、普及、活用促進等

●計画の推進と不断の見直し(第4章)

- 今後、国土強靱化に係る国の他の計画について必要な見直しを行いながら計画を推進
- 概ね5年ごとに計画内容の見直し、それ以前においても必要に応じて所要の変更

- 起きてはならない最悪の事態を回避するプログラムの推進計画(※)を毎年度の国土強靱化アクションプランとして推進本部が策定。これにより施策やプログラムの進捗管理及び重要業績指標等による定量的評価を実施。

(※)プログラムごとの推進方針(略)に重要業績指標(KPI)を加えて作成

- 重点化すべき15プログラムを重点的に推進

国土強靱化アクションプラン2015について

- 基本計画の着実な推進を図るため、**プログラムごとに毎年度取り組むべき具体的な個別施策等**をとりまとめたもの。
- 重要業績指標(KPI)等により個別施策の進捗を極力定量的に把握し、これをもとに**プログラムごとの進捗状況**を府省庁横断的に把握・評価。これらを踏まえて**各プログラムの推進計画**等を策定。さらに、推進計画等に基づき特に取り組むべき**主要施策**を施策分野ごとに記述。
- アクションプラン2015より、**重点化プログラムに係る工程表**を作成し、施策の内容や実現に向けた過程等を可視化。**統合進捗指数(IPI)**を**試行的に導入**し、プログラムごとの進捗状況の把握、プログラム間の進捗の比較に活用。

特記すべき事項

- 地域活性化と連携した国土強靱化の取組
(東京一極集中の是正等の地方創生の取組との調和)
- 民間の取組促進(経済成長への寄与)
- 平成26年度に発生した災害への対応等の新規施策の充実
(土砂災害対策・火山防災対策等)
- 地域計画の策定推進・支援
- 国際貢献の推進(「世界津波の日」制定に向けた支援等)
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた対策の実施

●プログラムの推進計画(抜粋)

起きてはならない 最悪の事態の例	推進計画の例	プログラムごとの工程表の例			
		重要業績指標(KPI)の例			
		2014年度(成果)	2015年度	2016年度以降	
建物・交通施設等の大規模倒壊等による死傷者発生	・住宅・建築物等の耐震化	【国交】住宅・建築物の耐震化率 住宅:79%(H20)→82%(H25)→91%[H30参考値]→95%[H32] 建築物:80%(H20)→85%(H25)→92%[H30参考値]→95%[H32]	・改正耐震改修法の的確な運用、予算・税制措置の充実 等	・耐震改修補助の拡充 ・耐震改修等に係る情報提供 等	・耐震改修等に係る情報提供 等
大規模津波等による多数の死者発生	・ハード対策の着実な推進とソフト対策を組み合わせた対策の推進	【国交・農水】最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 約53%(H25)→約61%(H26)→100%[H28]	・想定し得る最大規模の高潮の設定方法等についての技術的検討	・ハザードマップ作成支援 ・水防法改正による制度創設 等	・ハザードマップ作成支援 等
異常気象等による市街地等の浸水	・土地利用と一体となった減災対策や、洪水ハザードマップや内水ハザードマップの作成支援	【国交】内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 39%(H24)→43%(H25)→100%[H28]	・浸水リスクの高い地下空間等における警戒避難体制の検討 等	・ハザードマップ作成促進のためのガイドライン等を策定 等	・内水浸水のリスク評価手法と情報提供手法を確立 等
大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者発生	・土砂災害の危険性のある区域を明示するための基礎調査の実施支援	【国交】土砂災害警戒区域指定数 約35万区域(H25)→約40万区域(H26)→約46万区域[H28]	・基礎調査結果の公表等を義務づけた改正土砂災害防止法の施行	・防災・安全交付金に基礎調査のための優先配分枠制度を創設 等	・都道府県による基礎調査の確実な実施を支援
情報伝達の不備等で多数の死傷者発生	・地方公共団体や一般への情報提供手段の多様化・確実化	【総務】全国瞬時警報システム(J-ALERT)自動起動装置の整備率 93%(H25)→99%(H26速報値)→100%[H27]	・Jアラートの自動起動装置整備促進 ・Jアラートに係る訓練実施	・Jアラートにより自動起動される情報伝達手段の多重化・多様化の推進 ・訓練の実施によるJアラート機器等の点検を実施	

●統合進捗指数(IPI)

統合進捗指数(IPI)
44
49
49
57
54

「骨太方針」における国土強靱化の位置づけ

「経済財政運営と改革の基本方針2015」について～経済再生なくして財政健全化なし～ 平成27年6月30日 閣議決定

第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

4. 安心・安全な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保

[2] 国土強靱化、防災・減災等

「国土強靱化基本計画」及び「国土強靱化アクションプラン2015」に基づき、府省庁横断的な国土強靱化の取組を着実に推進する。

その際、国と地方、官と民が連携、役割分担しつつ、重点化・優先順位付け、ハード・ソフトの対策の組合せや、KPI及び工程表等による進捗管理や災害発生状況等を踏まえた取組内容の充実・改善というPDCA等により重点的・効率的な推進を図る。

特に、地域計画の策定・推進の支援、民間の取組の効果的な促進を行うほか、国土強靱化と地域活性化の取組との調和、連携により政策効果を最大限発揮させる。

南海トラフ巨大地震、首都直下地震などの大規模地震や津波、水害・土砂災害、火山災害など多様な自然災害に対し、研究・人材育成を含め防災・減災の取組を推進しつつ、首都機能のバックアップを図る。

第3章 「経済・財政一体改革」の取組－「経済・財政再生計画」－

5. 主要分野ごとの改革の基本方針と重要課題

[2] 社会資本整備等

（基本的な考え方）

社会資本の整備については、既存施設やソフト施策の最大限の活用を図りつつ、国際競争力の強化、国土強靱化、防災・減災対策、コンパクト・プラス・ネットワーク、老朽化対策などの分野について、人口減少等の社会構造の変化を踏まえ、選択と集中の下、ストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組を進める。また、これらの重点分野については、優先度・時間軸を明確化し、国土形成計画、社会資本整備重点計画等に反映する。

（選択と集中、担い手確保及び建設生産システムの省力化・効率化）

社会資本整備について、民需誘発効果や投資効率の高いインフラ、国際競争力を強化し経済成長に寄与するインフラ（首都圏空港・国際コンテナ戦略港湾・首都圏3環状道路をはじめとする大都市圏環状道路等）や国土強靱化、防災・減災、地域活性化等に資するインフラ等に重点化を図る。新設するものについては、計画・設計段階から整備、維持管理等に係る経年的なコストを明らかにすることにより、人口減少の下でも適切なものかどうかを評価する。その際、東京大会等を含めた実施時期や規模等の中長期的な見通しの下で、民間事業者等へ情報発信しながら、計画的な整備を行う。

第4章 平成28年度予算編成に向けた基本的考え方

2. 平成28年度予算編成の基本的考え方

社会資本整備については、国際競争力の強化、国土強靱化、防災・減災対策、コンパクト・プラス・ネットワーク、老朽化対策などの分野について、人口減少などの社会構造の変化を踏まえ、選択と集中の下、ストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組を進める。また、公共施設について、生活密着型施設の統廃合等によりストック量の適正化を進めるとともに、コンセッションなど多様なPPP／PFI手法を活用し、コスト抑制を図りつつ、民間の資金やノウハウが活かされる新たなビジネス機会を拡大する。

地域活性化と連携した国土強靱化の取組について 概要

平成27年3月20日
ナショナル・レジリエンス（防災・
減災）懇談会とりまとめ

- ✓ 国土強靱化と地域活性化は、**地域の豊かさを維持・向上**させるという点で同じ
- ✓ 国においては、**提言の実現に向けた検討**、地域計画に基づき実施される**取組への支援の実施等**を期待
- ✓ 地方公共団体においては、**地域強靱化計画の策定・見直し**や**地方創生の戦略との連携**などの取組を推進させる工夫が望まれる
- ✓ 地域の具体的取組の検討に活用するための**連携事例集**を作成

はじめに

○ 国土強靱化は、災害等から生命・財産を守るのみならず、生産性・効率性の向上をもたらし、中長期的に持続可能な成長を後押し

国土強靱化と地域活性化の連携についての基本的考え方

- 国土強靱化と地域活性化は、地域の豊かさを維持・向上させる点で同じであり、地域の強靱化の取組の効果を同時に地域活性化に結び付けることが必要
- 地域活性化を意識して国土強靱化地域計画を策定することが不可欠
- 強靱化のための取組が及ぼす3つの経済効果
 - ① 大小さまざまなリスクによる経済へのマイナス効果を軽減
 - ② 官民の「投資」を促して内需を拡大（経済成長）
 - ③ 強靱化によって形成されるインフラ、組織、団体、まち、新技術等が成長をけん引

国土強靱化を地域活性化に効率よく結び付けていくために

（１）東京一極集中からの脱却

- 東京一極集中からの脱却を図り、「**自律・分散・協調**」型国土の形成を図る
- 企業は、事業継続能力を増大させるため、**本社（または一部機能）の地方移転**について経営戦略の一環として総合的に検討すべき
- 防災及び事業継続対策の取組の優れた企業を評価する**格付け手法を導入した融資制度**の各地域での積極的な展開・活用
- **国土強靱化と調和して、地方分散等地方創生の取組を強力に推進**することが必要

（２）地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

- 地域コミュニティでは、各種団体のネットワーク化、活動のためのガイドライン作成、新たな担い手育成など**共助社会づくりを目指した取組**が必要
- **高齢者を地域の人材資源として再認識**するとともに、**地域包括ケアシステム構築**や**コンパクトなまちづくり**を通じた高齢者のコミュニティ活動への参加を促進
- 備蓄や防災訓練等を通じて**行政と民間が地域レベルで連携**することが必要

（３）産業の創出、活性化と技術開発 ～国土強靱化は成長戦略そのもの～

- 強靱化のための**技術、製品、システムの「地産外商」**に取り組むことが必要。**農林水産物についても「地産外商」**等による販路拡大により**生産活動を維持し国土保全機能を発揮**
- 民間資金（寄付を含む）、人材、ノウハウの投入等**民間投資を一層誘発する仕組み**の具体化
- 民間が進める都市開発では、経済的効果に加え、**地区全体としての事前防災、減災の効果にも着目し**、行政とも目的を共有し**総合的な視点から検討**することが重要
- インフラ長寿命化基本計画に基づく行動計画等を早期に策定し、**点検、診断等のメンテナンスサイクルによる取組の推進**が必要

プログラムにより回避すべき起こってはならない事態一覧

基本目標

I. 人命の保護が最大限図られる

II. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される

III. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

IV. 迅速な復旧復興

事前に備えるべき目標		プログラムにより回避すべき起こってはならない事態
1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
		不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
		広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
		異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
		大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
		情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
		自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
		想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足
		医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
		信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
		首都圏での中央官庁機能の機能不全
		地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態
		テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

事前に備えるべき目標		プログラムにより回避すべき起こってはならない事態
5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
		コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
		海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響
		太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
		複数空港の同時被災
6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
		上水道等の長期間にわたる供給停止
		污水处理施設等の長期間にわたる機能停止
		地域交通ネットワークが分断する事態
		異常湧水等により用水の供給の途絶
		食料等の安定供給の停滞
7	制御不能な二次災害を発生させない	市街地での大規模火災の発生
		海上・臨海部の広域複合災害の発生
		沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
		ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
		有害物質の大規模拡散・流出
		農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	風評被害等による国家経済等への甚大な影響
		大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

備考: は重点化すべき15のプログラム